

他都市の家庭ごみ有料化財源の使途の状況

全国の政令指定都市20市のうち、家庭ごみの有料化を実施している都市は、札幌市、仙台市、新潟市、京都市、岡山市、北九州市、福岡市、熊本市の8都市です。

このうち、基金の積み立てを行っている京都市の状況を紹介します。

●京都市（平成18年10月から有料化、基金での運用は平成21年度から）（単位：千円）

項目		平成24年度決算額
家庭ごみ等有料化による手数料収入		1,890,643
財源活用事業の内訳	有料指定袋制導入必要経費	542,641
	発生抑制、再使用の推進 ・KYOTOエコマネーの運用など	57,005
	ごみ減量普及啓発等 ・環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」など	36,719
	「京都市循環型社会推進基本計画（2009-2020）」進捗状況調査	3,690
	ごみ減量推進会議の活動の支援	35,596
	ごみ減量活動支援 ・生ごみ、落ち葉の堆肥化等の活動支援など	97,729
	資源物回収事業の推進 ・資源物回収拠点の設置など	90,847
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進 ・施設運営費として活用	96,209
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 ・施設運営費として活用	213,944
	家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	15,588
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	697
	再生可能エネルギー利用の推進 ・太陽エネルギー利用促進事業	165,584
	家庭部門における地球温暖化対策 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業など	54,835
	次世代自動車普及促進事業 ・電気自動車を活用したカーシェアリングの実施	12,032
	バイオマス活用の推進 ・生ごみ等のバイオガス化の実証に向けた調査など	9,229
	他局活用事業 ・木質ペレット需要拡大事業など	91,183
京都市市民環境ファンド（基金）への積立	367,115	
合計	1,890,643	

※出典：京都市ホームページ（平成24年度有料化財源活用事業の決算について）